

# 平成30年度 経営発達支援事業 事業評価検討委員会報告書

実施期間:平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

評価基準	平成30年度	
	実施項目	割合
A (100%以上)	11	38%
B (75~99%)	3	10%
C (50~74%)	2	7%
D (50%未満)	7	24%
E (0%)	6	21%
計	29	100%

原村商工会

## I. 経営発達支援事業の内容

### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

#### (1) 地域経済動向調査の情報収集・提供（新規事業）

##### ① 事業内容

情報収集はシンクタンク等のホームページより行い、本会ホームページにリンク設定するとともに、各調査結果の用語等に解説を加える。

諏訪信用金庫、一般財団法人長野経済研究所、財務省関東財務局長野財務事務所等が発表している各種経済動向に関するレポートから業種別D I（製造業：規模別受注状況、商業：客単価・来店数、観光・サービス業：客単価・宿泊客数、建設業：受注状況・外注発注量）収益性D I、経営課題や景気動向、企業の景況感などを収集し、各機関の分析結果を四半期ごとまとめ、窓口・巡回訪問時に提供。また、商工会ホームページで公表する。

##### ② 実施内容

納得のいく提供素材が確立できず、シンクタンクからのホームページリンクによる地域経済動向の情報提供のみの実施となってしまう。次年度は早期に情報収集を行い、マークなどを使用した分かりやすい表示と数値による判定基準を確立し情報の提供に努めたい。

##### ③ 数値目標及び実績

景気動向情報等の提供	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	未実施	4回	4回	4回	4回	4回
実 績	未実施	0回				
達 成 率	-	E (0%)				

## ■評価・意見

- ・評価委員会開催時点で、ホームページのリンクが諏訪信用金庫だけである。他の機関についても、早急にリンク設定すべきである。
- ・ポイントを抑えた簡易で分かりやすいレポート作成を心掛け、次年度以降は必ず実施して欲しい。
- ・実施ノウハウが不足しているのであれば、先行して実施している商工会を参考にしながら、必要に応じて中小企業診断士、上席専門支援員などの専門家支援を受け実施してほしい。

### 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

#### (1) 計画経営に向けた事業計画策定に係る経営分析

##### ① 事業内容

小規模事業者の財務諸表とヒアリングから事業実態の把握、事業者自身が気づいていない強み等の発見、経営課題の抽出等の経営分析を行う。

経済産業省が提供している経営診断ツール「ローカルベンチマーク」を利用し、財務、経営理念、後継者の有無、事業の沿革、技術力・販売力の強み・弱み、ITの能力、企業を取り巻く環境・関係者、内部管理体制、業務フローと差別化ポイント、流通等のビジネスモデルについてまとめ、経営状況を明らかにする。

## ② 実施内容

- ・「ローカルベンチマーク」を活用した経営診断を行い、分析結果を事業者に提供するとともにサーバー内に蓄積し組織内で共有化を図り経営力向上計画申請へ繋げた。1社
- ・財務諸表とヒアリングにより事業実態を把握、強みや課題を明確にして経営計画を策定。小規模事業者持続化補助金の申請に繋げた。4社
- ・部会会議、巡回、窓口相談の際に経営分析の・事業計画策定の重要性について啓蒙を図った。

## ③ 数値目標及び実績

経営状況の分析件数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	0社	6社	8社	8社	8社	8社
実 績	0社	5社				
達 成 率	-	B (83%)				

## ■評価・意見

- ・概ね目標値に近づいており、次年度以降も注力してほしい。
- ・「経営力向上計画」や「持続化補助金」に繋げたことは、実施目的から考えて望ましい。

## 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

### (1) 事業計画策定セミナー

#### ① 事業内容

創業・第二創業を含め事業計画策定を目指す小規模事業者を対象に事業計画策定セミナーを年4回程度開催する。ホームページや会報での広報、巡回指導、窓口相談の折に、セミナー開催の通知と併せて計画策定の啓蒙を行う。

セミナーは中小企業診断士や金融機関等各種専門家を講師に、経営、財務、人材育成、販路開拓の内容で実施し、事業計画策定の啓蒙及び手法の習得を図る。

#### ② 実施内容

- ・経営計画策定について、部会開催、巡回、窓口相談時に繰り返し啓蒙を行うことで策定の重要性について一定の理解を得られた。
- ・中小企業診断士、内田英明氏を講師に迎え、経営計画策定セミナーを3回開催した。7/23 創業者向け3社、9/26 後継者向け3社、11/12 一般向け4社として実施し重要性や作成手法を習得した。また計画策定に意欲的な事業者の掘り起こしを行い、次項の個社支援へ繋げた。

## ③ 数値目標及び実績

事業計画策定セミナー	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	未実施	15人	15人	15人	15人	15人
実 績	未実施	10人				
達 成 率	-	C (67%)				

## (2) 事業計画策定の個別支援

### ① 事業内容

セミナーによる集団を対象とした手法等の知識の習得から、具体的な事業計画策定に一步踏み出す事業者に対しては、本経営発達支援事業に係る地域の経済動向調査、需要動向調査、事業者の経営状況の分析を基に、小規模事業者個別にSWOT分析等を行い、事業計画策定の助言等の支援を実施する。

必要に応じて、各種専門家派遣制度の活用、地域グループ「長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループ（注1）」や専門分野別グループ（注2）と連携し、経営課題の深掘りや計画づくりの支援を行う。

### ② 実施内容

中小企業診断士、内田英明氏による個社支援を実施。

- ・社内にて経営課題が整理でき対応策を検討できる体制が整い従業員を巻き込んだ経営計画策定に繋がった。具体的な市場調査の情報収集・分析、需要の吸引策など支援をいただき実現可能な計画策定が可能となった。1社（継続中）
- ・M i e N a 商圏レポートやRE S A Sの観光地データを利用し収支計画を策定した。1社  
商工会支援員による個社支援を実施。
- ・先の経営状況の分析と把握を行ったうえで経営計画書を策定4社と小規模事業者持続化補助金申請3社を行った。

### ③ 数値目標及び実績

事業計画策定支援	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	2社	3社	4社	4社	4社	4社
実 績	2社	6社				
達 成 率	-	A (200%)				

## (3) 創業計画策定の個別支援

### ① 事業内容

創業予定者に対しては、地域資源の活用の仕方、ターゲット市場の見つけ方、ビジネスモデル構築の仕方、売れる商品・サービスの作り方、適正な価格の設定と効果的な販売方法、資金調達の方法等を指導し、創業計画策定の支援を実施する。また、策定した創業計画は、村・県制度、日本政策金融公庫等各金融機関の創業融資の申請に繋げる。

### ② 実施内容

- ・商工会支援員による個社支援を実施、先の経営状況の分析と把握を行ったうえで経営計画書を策定支援3社。うち1社は県制度資金の利用に繋がった。
- ・別途創業支援策として、中小企業診断士、原祐治氏を講師に招き「原、富士見地区創業塾」を開催。申込者25名。原村から12名申込みがあり、内7名が8割以上の参加となり修了証を交付、内4名が創業計画を策定できた。

③ 数値目標及び実績

創業計画策定支援	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	1社	4社	4社	4社	4社	4社
実 績	1社	3社				
達 成 率	-	B (75%)				

■評価・意見

- ・「事業計画策定支援」は、達成率の面で高く評価できる。今後は、セミナー受講者の増加にも注力して欲しい。
- ・「創業計画支援」については、不慣れなセミナー参加者に対して支援員側から積極的な関与をして欲しい。
- ・この計画の中では、事業計画・創業計画の策定支援を重点目標として捉えることができる。特に新規創業者については、将来、商工会の会員候補になるので、伴走型による着実な支援をしてほしい。
- ・事業計画策定の個別支援は、目標値をもう少し高くしても良いのではないかな。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) フォローアップ

① 事業内容

事業者が策定した事業計画及び創業計画は、財務、顧客、業務プロセス、学習と成長の視点で目標設定及び達成状況の評価をし、未達成の目標については事業主や従業員に対するヒアリングにより課題を抽出した上で、緊急度と重要度で優先順位を付けて改善にあたる。

高度・専門的な課題については、必要に応じて、経営支援センター伊北諏訪グループや専門分野グループとの連携や各種専門家派遣制度を活用し、事業承継については長野県事業引継ぎ支援センターと連携して支援を行う。また、融資が必要となる事業計画においては小規模事業者経営発達支援資金を利用する。

② 実施内容

事業計画策定後の事業者に対し、指導員が窓口巡回等によりフォローアップを実施した。フォローアップでの専門的課題解決には、中小企業診断士 中村剣氏（1社：1回）や商工連上席専門支援員（和田・山田上席1社：2回）と連携し課題解決を行った。

③ 数値目標及び実績

計画経営策定者 フォローアップ	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標 (社数)	0社	3社	4社	4社	4社	4社
実 績 (社数)	0社	3社				
達 成 率	-	A (100%)				
目 標 (回数)	0回	12回	16回	16回	16回	16回
実 績 (回数)	0回	19回				
達 成 率	-	A (158%)				

創業者フォローアップ数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目標(社数)	0社	3社	4社	4社	4社	4社
実績(社数)	0社	1社				
達成率	-	D(33%)				
目標(回数)	0社	16回	16回	16回	16回	16回
実績(回数)	0社	5回				
達成率	-	D(31%)				

## ■評価・意見

- ・「計画経営策定者フォローアップ」は、次年度も引き続き注力していただきたい。
- ・「創業者フォローアップ」は、支援員側からの積極的な関与が必要である。多様な接触機会を設けることも検討して欲しい。
- ・商工会にとって創業者は将来の見込み会員となるので大事にしていきたい。

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

### (1) 個社アンケート調査支援（調査票作成支援、集計、分析）【新規事業】

#### ①事業内容

消費者のニーズを把握して、新たな販路開拓や商品開発に活かす。自社店舗での試験販売、販売店舗が無い事業者は、村内で開催される八ヶ岳まるごと収穫祭や原村高原朝市などのイベント会場にてアンケートを実施する。集計を各個社が行うことで、個社自らが消費者の生の声に触れることができ、商品の大まかな方向性を確認できる。商工会で分析した結果を個社に返すことで、新商品の開発、既存商品の見直しのブラッシュアップに活かし完成度を高めることができ、今後の販売戦略や事業計画の整合性・見直しの資料として活用する。

#### ② 実施内容

八ヶ岳まるごと収穫祭の会場内にて地域農産物を活用した加工食品、新商品の体験サービスメニューについて、適正価格、適容量、内容、利用シーンなど「消費者ニーズアンケート調査」を実施した。日々の窓口、巡回時などにアンケート実施企業の掘り起こしが十分に行えず、実施企業数が目標に至らなかった。

#### ③ 数値目標及び実績

アンケート調査支援	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目標	未実施	7社	8社	8社	8社	8社
実績	未実施	2社				
達成率	-	D(29%)				

### (2) 県外工業メーカーの発注情報の活用【既存事業改善】

#### ①事業内容

バイヤーやメーカーが望む需要（加工内容、精度など）の傾向を把握し販路開拓に活用する。長野県中小企業振興センターの※受発注相談員から提供される県外メーカーなどの発注案件を商工会経営指導員が加

工内容（プレス加工、旋盤加工、マシニング加工など）により分類・整理する。発注情報を整理しまとめる事により、市場から要求されている加工精度・材質・納期や品質基準などの取引条件などのニーズを把握、自社の加工・製品レベルと比較することで、技術レベル改善・向上に役立て新規受注先獲得に繋げる。

② 実施内容

部会会議、巡回、窓口相談の際に情報提供・喚起を行い、活用を求める小規模事業者の掘り起こしを行ったが、十分には周知できなかった。また、長野県中小企業振興センターからの情報提供が頻繁にあり、繁忙期には特に都度の情報の整理、提供が困難になってしまった。支援員が整理した情報の提供は2社の事業者提供して加工レベル・材質・品質水準など情報提供を行い内、1社については、長野県中小企業振興センター受発注相談員を活用して販路開拓支援を行った。

③ 数値目標及び実績

県外発注情報提供	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	未実施	12社	12社	12社	12社	12社
実 績	未実施	2社				
達 成 率	-	D (17%)				

(3) 製造業向け需要動向調査 (BtoB) 支援調査 【新規事業】

①事業内容

諏訪圏工業メッセに来場する完成品メーカーの研究開発、製品設計、生産技術、購買の担当者に対して来場者アンケートを実施し、業界標準の把握や求められる加工技術や製品を把握する。原村商工会工業部会ブースを訪れる来場者に対して、出展者企業担当者及び商工会役職員が個別アンケート形式で実施する。標本数は1日当たり50件を目標とし実施する。市場から要求される技術力、製品、品質、コスト、納期などを整理し個社の新製品・新加工技術の開発に活かし需要開拓に結び付ける。

②実施内容

諏訪圏ものづくり推進機構の工業専門アドバイザー中道氏の協力を得て実施した。アドバイザー・支援員による事前ヒアリングを行いアンケート項目選定。A社16件、K社27件の調査票を回収。多くの来場者の中からアンケートの対象となる来場者か選別が難しく標本数が大分少なくなってしまったが、反面聞き取りによる調査方法はより深掘した情報を入手できた。アドバイザーによる有望な市場や求められる加工技術などの分析結果の説明を個社へ出向き行った。展示スペースや人間的な関係から2社の実施が適当であると感じた。

③ 数値目標及び実績

製造業向け需要動向調査 (BtoB) 個社支援数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	未実施	4社	4社	4社	4社	4社
実 績	未実施	2社				
達 成 率	-	C (50%)				

#### (4) 観光客動向の情報提供 【新規事業】

##### ① 事業内容

観光客及び観光業界の動向についての情報を収集し、分析した上で、個社の営業形態に応じて提供する。観光客の顧客特性やトレンドを把握し、事業計画策定の基礎資料とし新たな販路開拓を求める小規模事業者・創業予定者（観光関連事業者／宿泊施設、土産品店、飲食店など）に提供する。ホームページに掲載し巡回時に詳細説明を行う。

##### ② 実施内容

経営計画の策定の際に長野県観光地利用者調査の提供を行い、利用者数や需要予測について活用を行ったが、各サイトからの情報収集や分析は実施ノウハウの不足や人員不足の理由から実施出来なかった。次年度は専門家などの支援を仰ぎ早期に情報収集や分析方法を確立し情報提供に努め経営計画策定に活用できるよう改善していく。

##### ③ 数値目標及び実績

観光客動向の情報提供	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	未実施	5社	5社	5社	5社	5社
実 績	未実施	1社				
達 成 率	-	D (20%)				

#### (5) ウェブサイトを活用した外部環境分析・商圈分析を支援【新規事業】

##### ① 事業内容

人口、世帯の増減や競合店数などの定量的分析と消費者動向、地域特性、経済状況などの定性的分析を行う。独立行政法人統計センターの「jSTAT Map」と「RESAS（地域経済分析システム）」を活用する。上記システムを活用し商工会経営指導員が行い、ケースによっては商工会連合会の上席専門経営支援員と連携する。分析結果は個社へ返す。活用方法：購買力予測、商圈の成長性、人口や年齢層の時系列の推移などを事業者に合わせて解り易くデータ化する商圈分析支援を行い、新たな地域への販路開拓や創業者支援に活用する。

##### ② 実施内容

新たな地域（当村以外の南信地域）への事業展開を模索する事業者に対し、RESASの観光客データを利用し収支計画を策定した。指導員もシステムの操作に慣れて有効活用できるよう次年度以降、各システムの利用頻度を増やしシステム利用によるスムーズな支援が出来るようにする。

##### ③ 数値目標及び実績

商圈分析支援	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	未実施	5社	5社	5社	5社	5社
実 績	未実施	1社				
達 成 率	-	D (20%)				

#### ■評価・意見

・「アンケート調査支援」については、事前に候補先企業を選定して、当方から積極的にアプローチすること



を検討して欲しい。

- ・「県外発注情報提供」については、状況に応じて整理分類などの情報加工を省き直接、事業者を提供する事も検討して欲しい。
- ・「製造業向け需要動向調査（BtoB）個社支援数」については、展示スペースに見合った企業数にしたことは望ましい。予算の問題がなければ、希望企業数に応えられるだけの展示スペースを確保することも検討して欲しい。
- ・「観光客動向の情報提供」については、ポイントを抑えた簡易で分かりやすいレポート作成を心掛け、次年度以降は必ず実施して欲しい。
- ・「商圈分析支援」については、M i e N a 商圈レポートを提供するだけでも、事業者側には有用性がある。

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】

### (1) 工業展示会出展による販路開拓支援 【既存事業改善】

#### ①事業内容

諏訪圏の高い技術力を情報発信し、販路開拓、新技術・新産業の創出を図るため、諏訪地域の行政、商工団体、金融機関等が連携し、約400社が出展し3日間で延べ27,000人のバイヤー等が来場する地方開催では最大規模の工業専門展示会「諏訪圏工業メッセ」への事業者の出展支援や共同出展ブースの借上げを実施しており、日頃商談できない大手企業との商談機会を提供している。また、出展企業に対して保有技術や製品の概要を記載した※「企業ひと技PRシート」の作成支援を継続実施する。

#### ② 実施内容

- ・商工会にて工業部会ブースを借り上げ、管内小規模事業者4社が出展。また別途、主催者が用意する小規模展示コーナーへ管内事業者1社の出展勧奨を行い実際の出展に繋げた。
- ・出展企業及び会員企業には「企業ひと技PRシート」の作成支援を行った。また、工業部会独自にガイドを作成、作成支援を行うことで管内事業者16社分の企業・技術情報を冊子化し200部配布した。
- ・会期終了後の継続調査により金属加工業者1社に新規受注獲得の効果があつた。引き続き、見積りもあり継続的な取引に発展する見込みがある。
- ・作成には余裕を持ってとりかかったものの、個社の作成支援に時間がかかりHP上にデータをUPすることができなかった。

#### ③ 数値目標及び実績

諏訪圏工業メッセ	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標 (出展社数)	4社	4社	4社	4社	4社	4社
実 績 (出展社数)	4社	5社				
達 成 率	-	A (125%)				
目 標 (新規契約数)	未実施	1社	2社	2社	2社	2社
実 績 (新規契約数)	未実施	1社				
達 成 率	-	A (100%)				

A社 引合い4件、商談2件、成約1件。

T社 接触先数1件、商談継続1件

K社 引合い5件、商談2件。

S社 接触先数1件、商談継続1件

(2) 情報発信イベント開催による販路開拓支援 【既存事業改善】

①事業内容

商工会・原村・原村観光連盟が連携し開催している地域の情報発信イベント「八ヶ岳まるごと収穫祭」にて域内の小規模事業者が製造・販売する商品やサービスを消費者に直接販売・広告宣伝できる機会を提供し、新たな需要開拓と今後の継続販売への足掛かり作る場を提供する。消費者に直接販売できる機会の提供は小規模事業者にとっては大変貴重で、新しい販路開拓とお客様の生の声を聞ける良い機会になり、今後の商品改良・開発にも活かせる。リピーター獲得の支援に繋げる。

② 実施内容

- ・八ヶ岳まるごと収穫祭にて、小規模事業者が販売する商品やサービスを展示販売。新たな需要開拓に寄与した。
- ・マンパワーの不足により商工会HPによる事前周知や終了後の継続支援、追跡調査が十分に実施出来なかった。

③ 数値目標及び実績

まるごと収穫祭等	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標 (出展社数)	未実施	3社	3社	5社	5社	5社
実 績 (出展社数)	未実施	7社				
達 成 率	-	A (233%)				
目 標 (売上増加率)	未実施	10%	10%	10%	10%	10%
実 績 (売上増加率)	未実施	—%				
達 成 率	-	E (0%)				

(3) ITを活用した販路開拓支援 【新規事業・既存事業改善】

①事業内容

IT未活用の小規模事業者を対象に下記の支援を実施し、新たな販路開拓・需要開拓に取り組む。ITの利活用による情報発信や商品・サービスのPRの重要性を小規模事業者が理解でき、IT利活用による販路開拓への糸口とする。

②実施内容

- ・10/9 IT活用セミナーの開催。ITに精通した専門家、中小企業診断士 中村剣氏を講師とし、スマホ・SNSを活用した集客やSEO対策などの販路開拓について習得した。
- ・少数の参加となったが、事前の周知活動や受講者の洗い出しが十分に行えなかったこと、日中の開催時間では小規模事業者の参加は難しいのか、参加可能時間を事前に把握し開催時刻の検討も行き参加者の増加に努める。

③ 数値目標及び実績

IT活用セミナー	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標 (参加者数)	未実施	10社	10社	10社	10社	10社
実 績 (参加者数)	未実施	2社				
達 成 率	-	D (20%)				

①事業内容

ホームページ作成支援。ホームページ作成に対して知識不足やサーバー使用料などの維持管理費用の負担などの認識不足を解消し、小規模事業者がホームページを開設できるようにする。全国商工会連合会が提供している無料ホームページ作成支援ツール「SHIFT」を紹介し導入を促す。

② 実施内容

- ・無料ホームページ作成支援ツール「SHIFT」の掲載に特に適していると思われる商品・サービスを提供している事業者に対して販路開拓ツールとしてのホームページからの情報発信について、窓口、巡回指導時に情報提供し理解を得られた。情報提供は5社
- ・上記5社の情報提供先に対し、マンパワー不足などから計画的な実行支援が行えず、実際の作成支援に繋げることが出来なかった。

③ 数値目標及び実績

SHIFTホーム ページ作成支援社数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標 (作成社数)	未実施	7社	8社	8社	8社	8社
実 績 (作成社数)	未実施	0社				
達 成 率	-	E (0%)				

①事業内容

インターネットを使用した国内外への販売が中小・小規模事業者にも広がっている。域内小規模事業者にもECサイトへの出店を勧奨する。全国商工会連合会の主催する通販サイト「ニッポンセレクト. com」や長野県の運営する「NAGANOマルシェ」を紹介し登録を商工会経営指導員が支援する。必要に応じて事前準備には独立行政法人中小企業基盤整備機構のEC支援も活用する。

② 実施内容

ECサイト出店支援。支援員の窓口、巡回相談時に域内小規模事業者に対し、ECサイトへの出店について情報提供と加入勧奨を行った。出店までの流れや事務手続き、費用面の心配から実際の出店には至らなかった。

③ 数値目標及び実績

ECサイト出店社数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標 (出店社数)	未実施	1社	1社	2社	2社	2社
実 績 (出店社数)	未実施	0社				
達 成 率	-	E (0%)				
目 標 (販売金額/社)	未実施	3万円	3万円	6万円	6万円	6万円
実 績 (販売金額/社)	未実施	0円				
達 成 率	-	E (0%)				

■評価・意見

- ・「諏訪圏工業メッセ」と「まるごと収穫祭等」は継続を最優先するが、そのなかでも訴求方法等については

マンネリに陥らないようにチャレンジして欲しい。

- ・工業展への出展は、受注もあり評価できる。
- ・「IT活用セミナー」については、周知方法や見込み受講者の洗い出しと同時に開催日時等も見直してほしい。
- ・「SHIFTホームページ作成支援」と「日本セレクト.com」については、「IT活用セミナー」の内容との連動を検討すべきである。
- ・ホームページは作ることが目的ではなく、見ていただくことが本来の目的なので、作成後、少なくとも事業者自身で更新処理ができるよう継続支援をしてほしい。

## II. 地域経済の活性化に資する取組

### ① 事業内容

現在、村では第5次原村総合計画を策定し、平成28年度から32年度の5年間前期基本計画の中で、産業振興による魅力・活力ある村づくりを掲げ、その中でも「農業と連携した観光振興」を重点施策の一つとし、観光資源、他産業と連携した観光施策の展開に取組むとしており、商工会でもその一翼を担っていくことが求められている。そのため、商工会が中心となって組織している「八ヶ岳まるごと収穫祭実行委員会」を祭事の企画・運営を行う組織としてではなく、地域全体の活性化について協議・情報交換を行い、情報の共有・関係機関でのネットワーク作り・新たな連携を模索する場として発展させる。

### ② 実施内容

- ・関係機関との連携強化を行い、クラフト市と同時開催を行った。双方の会場をシャトルバスで結び、スケールメリットを活かした誘客や情報発信が図れた。
- ・収穫祭実行委員会内では、上記①事業内容を実施することが出来た。主な理由として推測できるのは、実行委員会の内容が収穫祭自体の内容やスムーズな運営について協議する場となっており、時間的制約や、地域全体の活性化について協議・情報交換する場には至らなかった。また、時期的な問題として、諏訪圏域の一大事業「諏訪圏工業メッセ」の運営やその折にも経営発達支援事業の実施もあったため、翌週開催の「まるごと収穫祭」まで人員不足の影響もあり十分な対応が出来なかった。次年度は要検討、地域活性化の中核施設である樫の木荘がリニューアルオープン、行政や観光連盟等、情報の交換、情報の共有によりいっそう努め、相乗効果を発揮した地域活性化に取り組む。

## ■評価・意見

- ・協議、情報交換する場については、「八ヶ岳まるごと収穫祭実行委員会」とは別に設けることなどを検討していただきたい。
- ・「八ヶ岳まるごと収穫祭」は原村を知っていただくため、観光に来ていただきたいという目的で、立ち上がった観光イベント。商工会各部会を巻き込んだ取組を実施してほしい。
- ・収穫祭に限らず村や観光連盟、関係機関との情報交換、協力体制を構築し地域の活性化に努めてほしい。

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

#### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

##### (1) 長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループ

###### ① 事業内容

長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループで情報交換を行うことで、経営発達支援事業を実施または計画している商工会の現状、課題、改善策や地域小規模事業者の商圏の景況、事業者の経営課題とその解決の実践的な支援方法を共有でき、円滑な経営発達支援事業の推進と小規模事業者支援に役立てる。実施頻度は小範囲のグループ（原村商工会と富士見町商工会）で週1回、さらに箕輪町商工会と辰野町商工会と南箕輪村商工会を含めた全体で月1回程度実施する。

###### ② 実施内容

小規模事業者の課題解決に向けて、経営支援センター伊北諏訪グループ、諏訪ブロック内で情報交換や個別支援案件・支援事例を共有することで支援ノウハウの向上を図った。諏訪ブロックで開催するセミナー、講習会などテーマ選定などに活用することができた。

###### ③ 数値目標及び実績

グループ検討会議	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目標（諏訪ブロック）	20回	20回	20回	20回	20回	20回
実績（諏訪ブロック）	18回	17回				
達成率	-	B (85%)				
目標（伊北諏訪Gr）	4回	4回	4回	4回	4回	4回
実績（伊北諏訪Gr）	4回	4回				
達成率	-	A (100%)				

##### (2) 経営改善貸付推薦団体連絡協議会

###### ① 事業内容

年1回、株式会社日本政策金融公庫と管内商工会による経営改善貸付推薦団体連絡協議会に参加し、最新の融資施策や融資状況、地域の経済動向の情報交換を行うことで、事業者の融資等の支援に活用する。

###### ② 実施内容

10月5日実施。管内の18商工会から22名の主任経営支援員が集まり、経営改善貸付の現状、最近の地域景況及び資金需要について意見交換を行った。他商工会地区の状況や取組を把握することができ今後の事業者支援の参考となった。

###### ③ 数値目標及び実績

経改貸付連絡会議	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目標（参加回数）	1回	1回	1回	1回	1回	1回
実績（参加回数）	1回	1回				
達成率	-	A (100%)				

### (3) 融資事務担当者連絡会議

#### ① 事業内容

年1回、諏訪地方事務所と管内の行政・金融機関（長野県信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、長野県信用組合、諏訪信用金庫）・商工会・商工会議所等による融資事務担当者連絡会議に参加することで、事業者向け県制度及び村制度融資について、最新の情報を得ることができ、事業者の融資支援に結びつける。

#### ② 実施内容

5月9日実施。管内の行政・金融機関との現況、資金メニューなどを把握することができ、金融支援へ繋げることができた。

#### ③ 数値目標及び実績

融資事務担当者会議	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目標（参加回数）	1回	1回	1回	1回	1回	1回
実績（参加回数）	1回	1回				
達成率	-	A (100%)				

### ■評価・意見

- ・会議に参加して入手した情報は、商工会内部での共有や支援の際にしっかり活用してほしい。

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

### (1) 研修会等の受講

#### ① 事業内容

研修会等を受講し、事業者が今現在直面している経営課題のみならず、その他幅広く小規模事業者の利益確保に繋がる支援ノウハウを身に付ける。長野県商工会連合会が実施する商工会職員研修を受講し、各職員の不足または重点的に伸ばすスキルに応じて、販路開拓、創業、事業承継や工業・建設・商業・サービス・観光等の業種別の経営課題解決について選択し習得する。全国商工会連合会が実施する経営指導員等WEB研修を受講し、中小企業施策、経済学・経済政策、財務・会計、企業経営理論、運営管理、経営法務、経営情報システム等について習得する。本会及び経営支援センター伊北諏訪グループ、原村商工会と富士見町商工会で構成する長野県商工会連合会諏訪支部が主催する研修会に出席し、事業者と共に学習し知識を深めるとともに、不参加の事業者への支援に役立てる。

#### ② 実施内容

- ・長野県商工会連合会の主催する研修会を中心に参加し、職員個々の資質向上を図った。5回
- ・経営支援センター伊北諏訪グループ、諏訪ブロックで開催したセミナーにも積極的に参加し管内事業者支援につながる支援能力の向上を図った。6回

#### ③ 数値目標及び実績

研修会等への参加数（延べ）	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目標（参加回数）	5回	5回	5回	5回	5回	5回
実績（参加回数）	5回	11回				
達成率	-	A (220%)				

## (2) 指導実務による経営指導員等の教育

### ① 事業内容

長野県商工会連合会経営支援センター伊北諏訪グループにおいて、各指導員が担当する小規模事業者の相談案件や支援事例の情報を交換し、相談内容及び指導方法を報告、相談し、特に高度・専門的な案件については他の職員も指導に同行する。これにより多くの相談案件と向き合い、特定の分野に高い能力を持つ指導員の指導方法や考えを他の指導員も学ぶことができ、地元地域の小規模事業者支援に役立てることができる。専門家派遣制度を利用する案件は担当職員以外に同行者を必ず1名以上付け、その他の案件については自己の希望や他指導員の推薦等、必要に応じ同行する。

### ② 実施内容

各指導員が担当する上席支援案件は6回（原2・富士見4）、専門家派遣支援は7回（原2・富士見5）あったが、各支援員のスケジュールが合わず、今年度は実績0件となってしまった。次年度以降、計画的に実施し実務による指導レベルの向上を図る。

### ③ 数値目標及び実績

小規模支援システム 蓄積対象事業所数	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標	未実施	5社	5社	5社	5社	5社
実 績	未実施	0社				
達 成 率	-	E (0%)				

## ■評価・意見

- ・指導員が同行することは、日程面だけでなく守秘の面からも難しいと考えられる。実績のカウントについては、同行案件に絞り込まず、会議等で間接的に入手した支援事例に重点を置いても良いのではないかと。

## 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

### ①事業内容

評価検討委員会を設立し、毎年1度、事業の実施状況及び成果の確認、事業の評価、改善の検討を行う。委員には商工会内部より商工会役員、外部有識者として中小企業診断士等の専門家、原村役場、長野県商工会連合会からそれぞれ選任する。事業の成果・見直しの結果は理事会に報告し、承認を得るとともに、本会ホームページで公表する。本事業のPDCAサイクルを効果的に回すことで、事業目的である小規模事業者のビジネスモデルの見直しを図ることができる。

### ② 実施内容

4月19日開催の「経営発達支援計画 事業評価委員会」において、1年目の事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく。評価委員会の結果は理事会に報告する。また、事業の成果・評価結果については商工会ホームページにて公表する。

### ③ 数値目標及び実績

評価検討委員会	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
目 標 (回数)	未実施	1回	1回	1回	1回	1回

実績	未実施	1回				
達成率	-	A (100%)				

#### ■評価・意見

- ・会員間における「経営発達支援事業」の知名度・浸透具合を意識して欲しい。
- ・評価結果については、閲覧数も把握すべきである。
- ・事業項目ごとに目標を設定しているが、管内の小規模事業者がどのような支援を求めているかによって、どの項目を優先的に実施するのか判断してほしい。
- ・初年度の立ち上がりとしては思っていた以上に事業を実施しており評価ができる。来季は1社でも多く具体的成果が得られるよう事業継続してほしい。